

「TPP」への参加に向けた国内の動き（日本）

1. 「TPP」とは？

「TPP」とは、「環太平洋経済連携協定(Trans-Pacific Partnership)」のことです。太平洋を囲む日本や東南アジア、オセアニア諸国、米国などの国々で、自由貿易圏を作る協定の事です。

この協定を結ぶため、APEC(アジア太平洋経済協力会議)諸国は現在活発に交渉を進めています。日本はまだ参加を表明していませんが、来月11月のAPEC首脳会議が交渉の節目になると思われます。

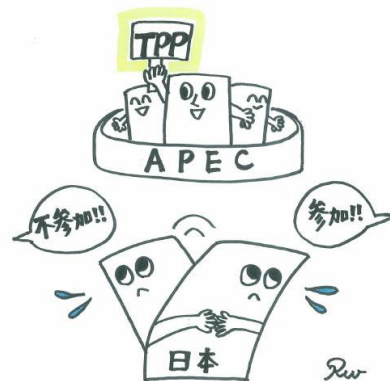
2. 最近の動向

従来の日本は、「TPP」への参加判断について、今年6月には明らかにするとしていました。しかし、3月の震災発生後には、復興を最優先させることを目的として、議論は一旦先送りされていました。

しかし、政府・民主党は今週、民主党内にプロジェクト・チームを設置。参加判断の議論を再開させる方針を固めました。

これは来月11月のAPEC首脳会議において、米国など交渉に参加中の9カ国が、大枠の合意に至ることを目指しているからです。

米国など交渉中の各国は大枠の合意後、来年6月の正式合意に向けて、詰めの交渉を重ねる姿勢です。



3. 今後の展開

「TPP」のような自由貿易協定では、日本からの輸出のみでなく、海外からの農産物の輸入自由化なども同時に含むこととなります。つまり、国内農業が打撃を受ける可能性もあるのです。しかしその一方で、韓国などアジアの日本のライバル国は、次々と自由貿易協定を締結。日本の製造業は厳しい状況に追い込まれています。日本国内の製造業は、このほかにも、円高や高い法人税、電力不足や環境保護など、非常に多くの制約を受けています。政府は、日本の国際競争力をこれ以上低下させないために、早急に手を打つ必要があると考えているのです。

「TPP」のような複数の国々との協定は、原則として日本の都合に関わらず、その交渉は進んでしまいます。農業関係者などの反対が根強い一方で、日本の成長力維持のために、「TPP」への参加は不可欠といった声が経済界からは聞こえてきます。来月のAPECまで残すところ1カ月あまりです。野田首相はこれまでに無い大きな政治決断を迫られることになりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年09月27日【デイリー No.1,078】最近の指標から見る日本経済(2011年8月)

2011年09月07日【キーワード No.658】円高と「国内産業の空洞化」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社